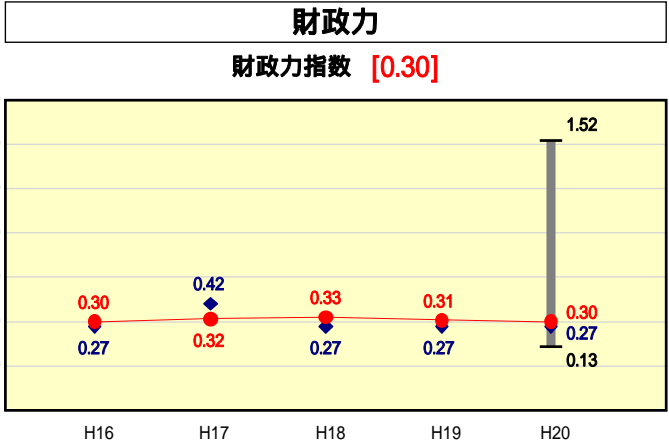


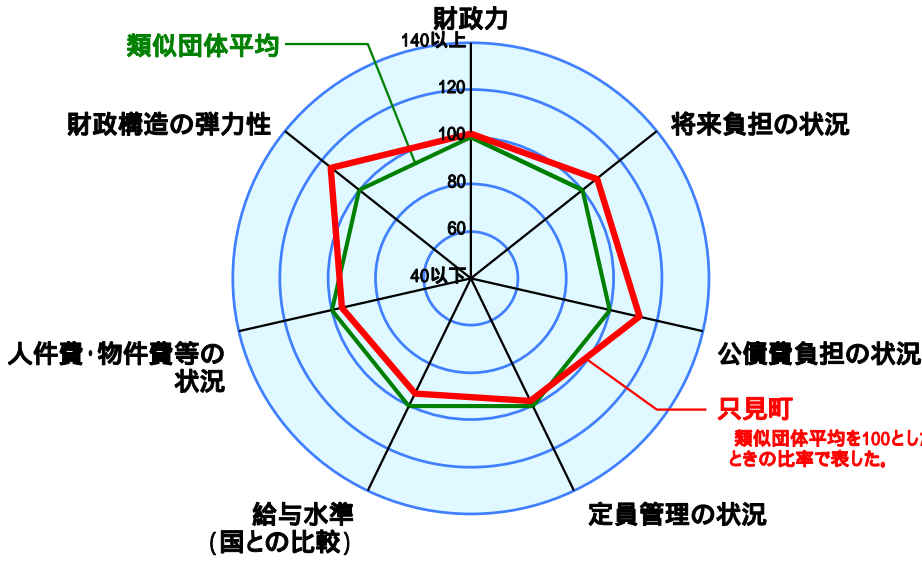
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



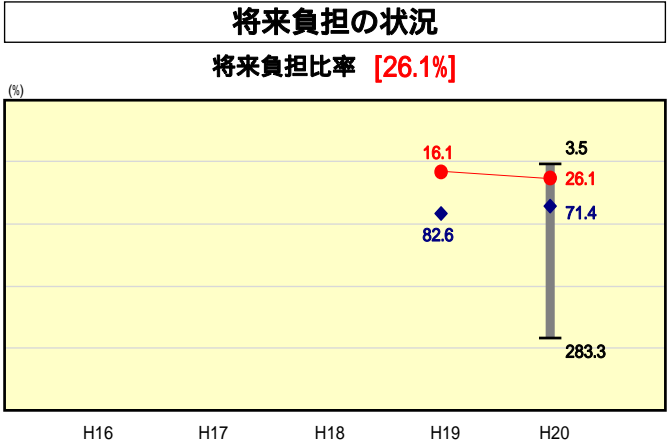
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/121
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

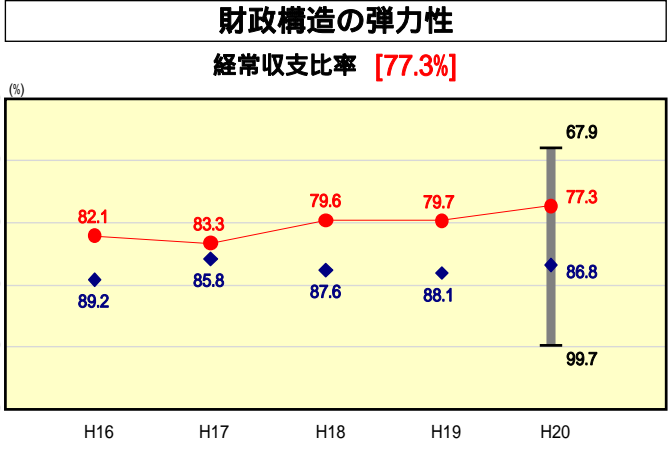
人口	5,162	人(H21.3.31現在)
面積	747.53	km ²
標準財政規模	3,268,489	千円
歳入総額	5,249,756	千円
歳出総額	4,739,744	千円
実質収支	268,450	千円



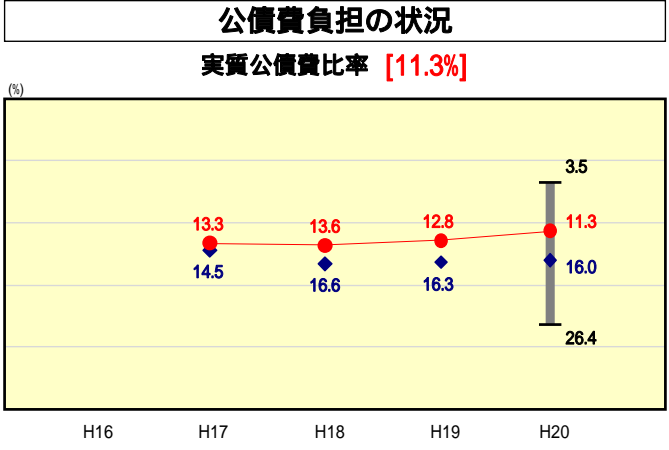
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



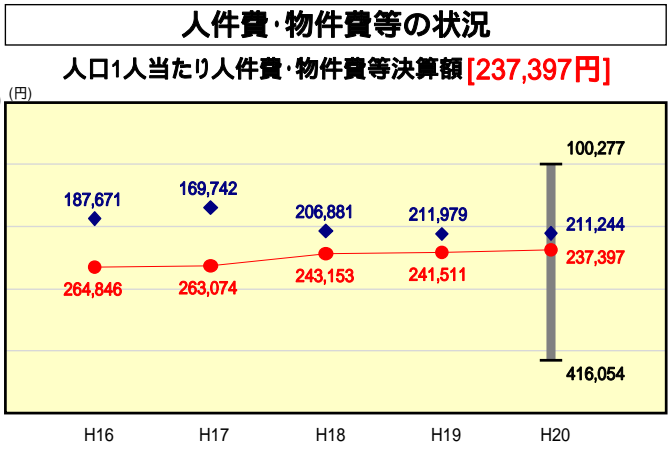
類似団体内順位 6/121
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



類似団体内順位 9/121
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4

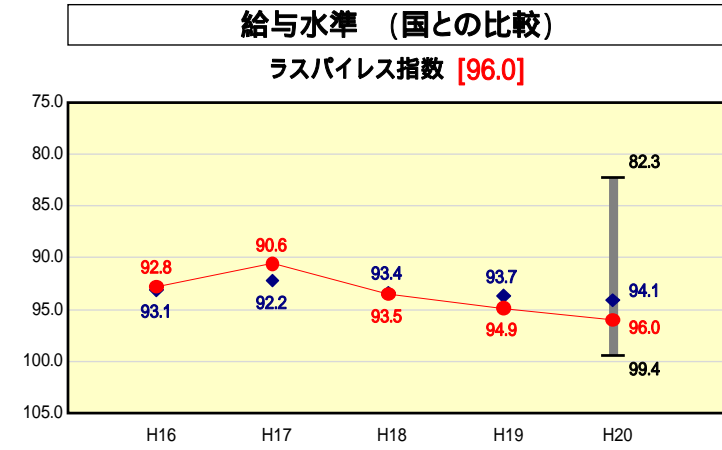


類似団体内順位 13/121
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3

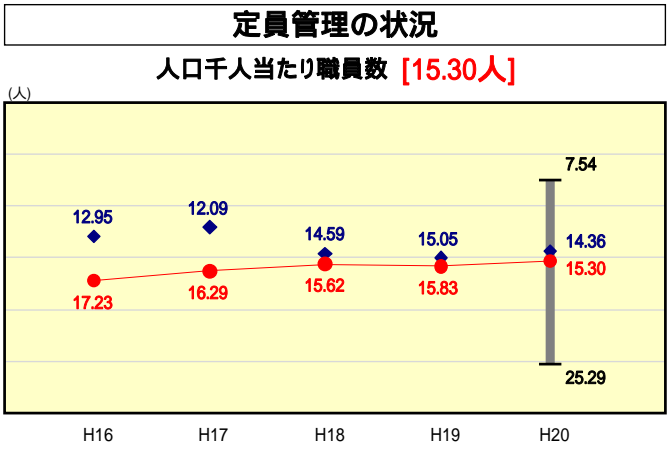


類似団体内順位 81/121
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 80/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 67/121
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

分析欄

財政力指数:水力発電施設の固定資産税収入があることから、0.30と類似団体内平均値を0.03ポイント上回っている。固定資産税収入は、大規模償却資産であることから税収が年々減少していくため、税の徴収強化や家屋の全棟評価の実施等により、更なる歳入の確保に努める。

経常収支比率:77.3%と類似団体平均値の86.8%を9.5ポイント下回っているが、更に行財政改革に取り組み、人件費の抑制や特別会計への経常的繰出などの義務的経費の縮減に努め、18年度以降3年連続して下回った、80.0%以下の維持継続に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体平均値211,244円を大きく上回る237,397円となっている。前年度に比べ、人件費・維持補修費は減少したものの、物件費が若干増額したこともあり、依然として高水準となった。広大な面積を有しており、各種施設が分散しているため、高コストとなっているが、今後は、職員数削減、施設の統合、施設管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。

ラスパイルズ指数:類似団体平均値94.1に対し1.9ポイント上回る96.0となっている。これは経験年数階層内職員分布の変動によるものが主であり、今後は、更に給与体系の適正化に努めなければならない。

将来負担比率:将来負担額について、下水道事業債に係る一般会計繰出基準割合の見直しにより、昨年を10.0ポイント上回る26.1%となったが、類似団体平均値71.4%を大幅に下回っている。今後も元金償還額未満の発行を原則とした地方債残高の抑制及び地方債繰上償還や充当可能基金の増額等、将来負担の軽減に努める。

実質公債費比率:起債について、近年は、当該年度の元金償還額未満の新規発行を原則としてきたことから、類似団体平均値16.0%を4.7ポイント下回る11.3%となっており、この水準を維持していかなければならない。

人口千人当たり職員数:面積が広大なことから、地区センターや保育所、小学校が旧村単位にあり、診療所も直営で行っているため、類似団体平均値14.36人を上回る15.30人となっている。今後は、退職者の不補充や指定管理制度の導入、施設の統合、民間委託等により、職員数の削減を図り、人員管理に努める。